

北海道地方炭鉱の開発と展開概況（要覧及び覚書） ：一、開坑沿革・鉱業権者篇（五）

左合，藤三郎
元『日本労務管理年誌』編纂委員

<https://doi.org/10.15017/13659>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 9, pp.61-70, 1977-12-04. エネルギー史研究会
バージョン：
権利関係：

北海道地方炭鉱の開発と展開概況(要覧及び覚書)

一、開坑沿革・鉱業権者篇 (五)

左 合 藤 三 郎

目 次

はじめに

(一) 利用文献について (整理方法の骨子(以上、四号))

一、北海道石炭鉱業の開発沿革大要

(一) 沿革の大要 (一) 出炭高の推移 (二) 鉱区件数及び平均面積

(四) 稼行炭鉱数 (五) 指標の集約 (以上、五号)

二、開坑、沿革概況

(一) 開坑時期別分布 (一) 開坑の炭田別分布 (二) 稼行炭鉱数

(四) 開坑沿革のタイプ (以上、六号)

三、鉱業権者の資本・業種別概況

(一) 鉱業権者数 (一) 居住地細別 (二) 鉱業権者の炭田別進出状況

(四) 鉱業権者の資本・業種別構成の一斑 (以上、七号)

四、大資本の重要炭鉱占有化概況

(一) 出炭高別構成に占める財閥系の比重

(一) 時期別に見た炭鉱開坑経営者の種別構成概況(以上、本号)

五、北海道における炭田開発進展とそのベクトル

(一) 炭田開発進展と主要な送炭手段との関連

(一) 河川舟運に関する特徴 (二) 三大財閥系炭鉱分布概況

附一、地元炭坑大資本の不成立

附二、送炭手段の炭田別概況

四、大資本の重要炭鉱占有化概況

北海道石炭鉱業の出炭高推移における中央大資本——ことに三大財閥資本の占有化の大体は第一節に掲示した表六に如実に見られるやうに、鉄道国有化の直前に八三%を独占してゐた北炭の独占態勢は鉄道国有化によつて崩壊し、財閥の本格的進出、企業家の開発具体化などによりその占有率は種減し、昭和四年には四四%に低下した。しかし三大財閥の占有率は大正三年の六三%から逐増して九年には七八%、昭和四年には実に九一%に到つてゐるのである。この時期は北海道石炭鉱業においては財閥資本が占有態勢を形成・確立する過程であつたことは今更いふまでもあるまい。だから、この過程について贅言を加へる必要はないが、A B各類に拠る素表に基き次の二点から参考的に若干資料を呈しておかう。その一は、重要炭鉱を主として年出炭高別構成の概括から。その二は、時期別に開坑炭鉱数における企業・経営者の資本・種別構成の概況から。いづれも財閥に主眼をおいてみることにする。

(一) 出炭高別構成に占める財閥系の比重

素表「北海道地方炭鉱開坑沿革要覧」にその一部として明治四四年から大正十一年までについての出炭高程度を掲出しておいたが、これを含む昭和三年までの開坑・試掘炭鉱の出炭高を段階別に集計したのが表21である。表の備考にも註記しておいたやうに或る年次における

正確な横断面を示したものではない。昭和三年までの間の主として大正期における各鉱の出炭高を総括的に捉へたものであり、(1)増勢の強い重要炭鉱は比較的後年の出炭高を採り、(2)開坑年次が大正半ば以後に属し或は大資本に買収せられた後に生産機構の改善整備せられたであらう炭鉱はときに昭和初期の出炭高趨勢における高位を採り、(3)炭況の不振をモロに受けて減産したと認められ中小炭鉱などは比較的高い方の出炭高を採つて、出炭高別区分の標準高に仮定したから、各鉱の累年出炭高の平均値よりは高位に見てゐるであらうことを予めお断りしておく。いはばその炭鉱の概勢高といふつもりでの仮定である。実績とは異なるが、却つて概勢をうかがふ資とはなるであらうと思ふ。なほ、鉱業者別は財閥系とその他とに二大別するに止め、また参考として試掘を除いた開坑炭鉱における構成をも附しておいた。

白糠・茅沼両炭鉱開坑以来の開坑・試掘炭鉱は累計一四五鉱のうち財閥系(三大財閥と安田、浅野、大倉、藤田)炭鉱は三八八(註一)であり、譲渡鉱を除いた対累計比は二四%にすぎないが、重要炭鉱およびこれに準ずる年三万吨以上出炭する炭鉱数二九鉱(註二)の八六%を占め、ことに年一〇万吨以上出炭する炭鉱二〇鉱(註三)はすべて財閥系である。試掘坑を除いた正式開坑炭鉱七八鉱に対して財閥系は三二鉱(註四)四一・五%であるが、年三万吨以上出炭する炭鉱は前記と同じである。

財閥系とその他と各別の出炭高別構成比(表22)を見れば、財閥系は年一〇万吨以上出炭炭鉱が約六〇%、年三万吨以上出炭する炭鉱は七〇%台を占めるのに対し、その他は年三万吨以上出炭する炭鉱は僅か四%(開坑数では九%)にすぎないのであつて、開坑炭鉱数の構成比において財閥系の年一〇万吨以上出炭炭鉱と、その他の年一万吨未満出炭炭鉱とがそれぞれに占める%がほぼ同じであり、財閥系とその他との較差は極めて大きく、財閥系の炭鉱独占のほどがここに如実に

見られるであらう。

三大財閥を主として財閥系の内訳は表23である(註五)。三井系は北炭を掌握しただけにズバ抜けてゐる。炭鉱数は一一%にすぎないが一〇万吨以上出炭炭鉱の約三分の二(北炭のみで半ばに迫る)、三万吨以上出炭炭鉱の四五%(同三〇%余)を占め、それぞれ二〇%程度の三菱系、一〇%台の住友系に比して大炭鉱ほど三井系が集中してゐることが表はれてゐる。各財閥系の出炭高別構成をみればより一層はつきりと認められる。

年三万吨以上出炭する重要・準重要炭鉱を三大財閥およびその他に區別して具体的に表示すれば表24の通りである。これには區別を簡單化するため一部省略したところがある。例へば、経営が短期間で同系の会社に譲渡した三井系の三井釧路、新夕張、若鍋は三井系、北炭に、経営者が転々とした奔別、歌志内、新歌志内は上歌志内とともに住友系のみに掲げ、雄別、尺別は開坑してほどないので三菱系のみに掲げるに止めたなどである。

以上に見てきたところから、およそ次の諸点が指摘することができ、このうちの若干は北海道石炭鉱業沿革の特徴の一斑を示してゐる。(1)大炭鉱は早期に進出した大資本がより多く確保してゐる。勿論その後の開発経営努力をも大いに認めなければならぬが、鉱区確保の先後が鉱区の優劣並びに開坑経営規模の大小にも影響するところが大きいと見てよいであらう。

(2)経営炭鉱における自力開坑率は三大財閥以外のその他が極めて高率であり、次いで北炭、三井、三菱と進出が早いほど高い。しかし、三大財閥以外は、後期開坑の一部を除いてはその殆どが三大財閥に譲渡せられてゐる。

(3)右とは逆に、三大財閥においては進出が遅いほど既成炭鉱の買収率が高い。(但し、北炭設立の要件であつた官業私下炭鉱は除く)

表21 開坑・試掘炭砒の出炭高別構成及び開坑炭砒数に占める財閥の比重

区分	出炭高別				開坑炭砒数			
	合計	財閥系	%	その他	合計	財閥系	%	その他
A	6	6	100	—	6	6	100	—
B	17 (3)	17(3)	100	—	17 (3)	17 (3)	100	—
計	23 (3)	23(3)	100	—	23 (3)	23 (3)	100	—
C	6 <2>	4	67	2<2>	6<2>	4	67	2<2>
D	4 (1)	1	33	3 (1)	4 (1)	1	33	3 (1)
計	10 (1)	5	55.5	5 (1)	10 (1)	5	55.5	5 (1)
合計	33 (4)	28(3)	86	5 (1)	33 (4)	28 (3)	86	5 (1)
○	13 (1)	3(1)	17	10<4>	13 (1)	3 (1)	17	10<4>
○1	2	—	0	2	2	—	0	2
計	15 (1)	3(1)	14	12<4>	15 (1)	3 (1)	14	12<4>
●	17 <1>	4	23.5	13<1>	16 (1)	4 (1)	25	12<1>
●1	18 <1>	3	17	15<1>	11 (1)	1	9	10 (1)
計	35 <2>	7	20	28<2>	27 (2)	5 (1)	18.5	22 (2)
小計	50 (1)	10(1)	18	40<6>	42 (1)	8 (1)	17	34 (1)
×	41	—	0	41	5 (1)	—	0	5 (1)
—	21	—	0	21	2	—	0	2
計	62	—	0	62	7 (1)	—	0	7 (1)
累計	145 (5)	38(4)	24	107 (1)	82 (5)	36 (4)	41.5	46 (1)

<備考>

- 出炭高は「北海道炭砒統計資料集成(I)」に主として拠り、その他の資料を参照した。時期は大正期を主とし、昭和3年までに限りその間において平準的、もしくは出炭高趨勢における高い方の出炭高を以てその炭砒の出炭高とし、これにより段階区分集計した。
- 出炭高別は段階区分記号により表はしたが、次の通り
 A……年30万屯以上 B……年10万屯以上 C……年5万屯以上
 D……年3万屯以上 ○……年1万屯以上 ○1……同左(短期稼行)
 ●……年1千屯以上 ●1……同左(短期稼行) ×……年1千屯未満
 —……出炭高の計上なし
- 開坑炭砒数は「北海道地方炭砒開坑沿革要覧」表に基き、試掘炭砒を除き、開坑したもののみを集計である。但し、試掘炭砒のうち、その後重要炭砒となる明治昭和、羽幌両炭砒及び住友坂上赤平砒を加算した。
- 数字に附した()その他は下記を表わす。いずれも内数である。
 ()……譲渡せられた炭砒 < >……譲渡後他炭砒に併合せられた炭砒
 ○……前項の加算した当時試掘炭砒
 なお、()、< >は財閥系を対象としたものを主とし、その他は特に区別しなかつた。
- 財閥を主とし、その他は一括して示したが、三大財閥については、北炭はそのウェイトからして別出し、太平洋炭砒は三井に、雄別炭砒鉄道は三菱に計上した。
 その他の財閥には安田、大倉、浅野(石狩石炭を含む)、藤田を計上した。
- %は、()内数を除いて算出した。

表22 財閥系とその他との各別出炭高別構成比較

区 分	出 炭 高 別		開 抗 数	
	財閥系	その他	財閥系	その他
A	18	—	19	—
B	41	—	44	—
計	59	—	62.5	—
C	12	2	12.5	4
D	3	2	3	4
計	15	4	16	9
合 計	73.5	4	78	9
○	6	11	6	27
累 計	79.5	15	84	36

<備考> 1. 表21より算出作成し、各%（但し、小数点以下は4捨6入した）を示す。

表23 北海道地方炭鉱の出炭高別、資本別構成

区 分	合 計	三 井 系			三 菱	住 友	小 計	財 閥 系 計
		北 炭	三 井	計				
A	6	4	1	5	1	—	6	6
B	17(3)	5	4(1)	9(1)	3	2	14(1)	17(3)
計	23(3)	9	5(1)	14(1)	4	2	20(1)	23(3)
%	100	45	20	65	20	10	95	100
C	6<2>	—	—	—	2	2	4	4
D	4<1>	—	—	—	—	—	—	1
計	10<3>	—	—	—	2	2	4	5
合 計	33<4>	9	5(1)	14(1)	6	4	24(1)	28(3)
%	100	31	14	45	21	14	79	86
○	13<4>	1	—	1	—	1	2	3(1)
○ 1	2	—	—	—	—	—	—	—
●	17<1>	1	1	2	—	2	4	4
● 1	18<1>	—	—	—	2	—	2	3
計	50<6>	2	1	3	2	3	8	10(1)
%	100	4	2	6	4	6	16	18
×	41	—	—	—	—	—	—	—
—	21	—	—	—	—	—	—	—
計	62	—	—	—	—	—	—	—
累 計	145<5>	11	6(1)	17(1)	8	7	32(1)	38(4)
%	100	8	3.5	11	6	5	22	24

<備考> 表25備考と同様

- (4) 表24に掲示した準重要以上の炭鉱を炭田別・資本別に見ると、
- (イ) 石狩炭田に八割までが集中し、そのうち夕張炭田一二鉱、空知炭田九鉱とはほぼ六対四の割合で夕張炭田がやや多いが、夕張炭田内はその三分の二が北炭に集中してゐるのに対し空知炭田では拡散してゐる。
- (ロ) 釧路炭田の四鉱——三井系二、三菱系二は、いずれも系列会社の経営に依つてゐる。
- (ハ) 三井系は炭田別経営分担方針が明確に認められる。夕張||北炭（特例は空知鉱）、空

表24 年出炭高別・資本別経営炭砒表

	北 炭	三井系	三菱系	住友系	その他	砒数
A 30万屯以上	<ul style="list-style-type: none"> •夕張(M23) •空知(M23) •萬字(M38) 新夕張(M37~T9) 	<ul style="list-style-type: none"> •三井砂川(T4) 	三菱美唄(T2~T4)			6
B 10万屯以上	<ul style="list-style-type: none"> 幌内(M12~M22) 幾春別(M18~M22) •真谷地(M38) 登川(M43~T8) 若鍋(M39~T9) 	<ul style="list-style-type: none"> (三井登川)(M43~M44) 三井美唄(T12~S3) 春採(M20~T9) 別保(M29~T9) 	<ul style="list-style-type: none"> 三菱大夕張(M39~T5) •三菱芦別(T3) 雄別(T9~T13) 	<ul style="list-style-type: none"> 奔別(M35~S3) 上歌志内(T2~T13) 	<ul style="list-style-type: none"> (新夕張)(M37) •(若鍋)(M39) •(大倉茂尻)(T7) 	(3) 17
C 5万屯以上			<ul style="list-style-type: none"> ※三菱美流渡(T6) 尺別(T7~T13) 	<ul style="list-style-type: none"> 歌志内(M38~S3) 新歌志内(T6~S3) 	<ul style="list-style-type: none"> •<文珠>(M36-) •<大阪>(M39) 	(2) 6
D 3万屯以上					<ul style="list-style-type: none"> (木村組)(M20~T6) •(歌神)(M40) •東邦弥生(T5) •浅野羽竜(T6) 	(1) 4 <1>
計	9	5 (1)	6	4	9 (3) <3>	33 (4) <3>

- <備考>
1. 下記以外は表21備考と同様。
 2. 炭砒名の末に附した()内は開坑年-譲受渡年を示す。
 3. 炭砒名の頭に附した●は自開坑を示す。※の實質は斤先経営名奈良義路の開坑経営である。
 4. 炭砒名に附した()は譲渡により他系に重出のもの、<>は他系に譲渡された後、他砒に合併せられてその1坑となったものであることを表はす。

知Ⅱ三井鉱山、釧路Ⅱ太平洋炭砒がそのすがたである。この分担保体制の画期は大正八、九年の三井登川、石狩石炭の北炭譲渡および太平洋炭砒の設立である。

(5) 大炭砒の開坑・譲受渡年次を通じて次の三時点が特に注目せられる。

まづ明治二二年頃：：北炭の設立、官営炭砒・鉱区および基幹鉄道（計画とも）の譲受にともなひ石狩炭田における北炭の独占基盤が形成せられる出発時点である。

次に明治三八、九年頃：：すでにふれたやうに鉄道の国有化にともなひ北炭の石狩炭田独占態勢が崩壊する画期である。これを機に企業開坑が進展し、財閥が本格的に進出する。

次いで大正八、九年頃：：前記のやうに三井の北海道地方炭砒経営戦略によると認められる三井鉱山・北炭間の経営炭砒の調整、太平洋炭砒の設立がある。これに先立ち三菱の北海道地方炭砒布陣の基礎形成、浅野の石狩炭田よりの敗退、大倉の開発着手、住友の触手等が見られる。いはば中央大資本の北海道炭への本格的進出の第一段階終了時期である。

最後に昭和三年頃：：住友の本格的進出、三井の美唄進出が見られる。これに先立ち大正十三年に住友の坂炭砒参加による住友坂炭砒の設立、三菱の雄別炭砒鉄道の設立とがある。これらを併せて三大財閥の北海道地方炭砒経営戦略態勢の基礎確立時と認めてよいであらう。

(6) なほいま一つ注意せられるべきことは、三菱美流渡炭砒は斤先経営による開坑である点である。——表24には掲記せられてゐないが斤先開坑例は、石狩石炭による坂上歌志内、三菱平岸、北炭二股の再開、寺田省婦による新美唄、昭和二坑などがあり、借区経営には天塩炭砒による隣接北炭鉱区採炭などがある。上歌志内は開坑経営

の委託によるもの、三菱二礦はすべて第一次大戦中における出炭高増加のための便法による。北炭二股は一時稼行後休山してゐたものの再開発、新美唄は開坑時の借区経営、昭和二坑も再開発に等しい。

(註一) 累計一四五砒のうちには譲渡炭砒五、譲渡後他炭砒に合併せられるまで独立炭砒であつた砒九を含み、財閥系炭砒三八礦には譲渡礦四を含む。

(註二) 譲渡礦四を除いた数である。

(註三) 譲渡礦三を除く。

(註四) 累計七八砒は譲渡礦五を、財閥系炭砒数には同四を除く。

(註五) 本表には三大財閥以外は一括し、かつ譲渡炭砒を除かずには構成比を算出し、三大財閥における譲渡炭砒一例は三井から北炭への同一資本系間のみなので譲渡炭砒は除いて算出し、前者と異つてゐることをお断りしておく。

□ 時期別に見た炭砒開坑・経営者の種別構成概況

前項においては特定年次にかかはらず大正期を主とした各砒出炭高実績の趨勢をふまへたラフな概勢高をとつた出炭高別構成の概況を三大財閥に主眼をおいて極めて概括的に見たが、時期別に炭砒の開坑・経営者の資本別・業種別はどのやうであつたかを見て、推移の一面を補う資にしよう。前節に見た鉱業権者の居住別・種別概況が保有鉱区の炭田別を基としてゐたのに対しこれは開坑（試掘を含む）炭砒に限つた整理集約である。表25は開坑・試掘炭砒合計について、表26は正式開坑した炭砒のみについての結果である（但し、表には前節で知られた優位の種別を主として掲げるに止め、種別全部については表示しなかつた）。

要するに、開坑・試掘炭砒数は第ⅠⅡ期が一〇砒台であるのに第ⅢⅣ期に激増して一〇〇砒を超え、鉄道国有化にともなふ北炭独占態勢

表25 鉱業権者道内外別、種別経営炭砒数 (A) 合計

道内外別種別	Ⅰ 期	Ⅱ 期	Ⅲ 期	Ⅳ 期	Ⅴ 期
合計	18	14	50	107	66
道内計	3	6	19	45	13
鉱・工	1	1	3	2	1
山県系	1	3	6	3	—
金融	—	1	2	2	1
海・土	—	—	1	7	—
道外計	13	3	29	57	40
官業	6	—	—	—	—
財閥系	6	—	5	15	21
準 "	1	—	3	5	2
小計	7	—	8	20	23
産・金	—	1	6	14	5
鉱・工	—	—	4	7	4
<構成比>					
道内計	16.7	42.9	38.0	42.1	19.7
鉱・工	33.3	16.7	15.8	4.4	7.7
山県系	33.3	50.0	31.6	6.7	—
金融	—	16.7	10.5	4.4	7.7
海・土	—	—	5.3	15.6	—
道外計	72.2	21.4	58.0	53.3	60.6
官業	46.2	—	—	—	—
財閥系	46.2	—	17.2	26.3	52.5
準 "	7.7	—	10.3	8.8	5.0
小計	53.8	—	27.6	35.1	57.5
産・金	—	33.3	20.7	24.6	12.5
鉱・工	—	—	13.8	12.3	10.0

<備考>

- 種別は資本系列、業種・職種別であり、主要なもののみを掲載するに止め、一部は種別称を略記した。
 砒・工……鉱業・エネルギー産業関係
 海・土……海運土建。
 産・金……産業、金融
- 道内者においては、種別とは些か趣きを異にした山県系三郎系統を山県系として集約した。道外者においては、産業・金融を集約したほか、
 官業……所在の道内外を問わず、中央政府統轄として道外に計出した。
 財閥……これを三大財閥に属するものを財閥系とし、その他を準財閥系として区別し、財閥資本合計が分かるやうに小計を挿入した。
- 構成比は、道内計、道外計は対合計比であり、道内外計と合計との差は内外未詳である。種別は道内計、道外計を100とした%である。

の崩壊による企業熱の発現、それにつづく第一次大戦景気による加熱をよく表はしてをり、戦後の慢性不況期に当る第Ⅴ期にも第Ⅲ期より多い六〇砒台に止まるところに北海道石炭砒業の趨勢が見られる。

表25、26の道内外別比を見られれば分かるやうに、道内居住者と道外居住者のそれは対照的である。第Ⅰ期は官業を道外に加算し、北炭も一応道外に含めてゐるが官業を除いても道外者が道内者より多い。

第Ⅱ期は居住地未詳者が三分の一もあるものでどうかうと断ずるわけにはゆかない面がある。これらを参考にして大体のところ、第一に第Ⅱ期を除き各期とも道外者がほぼ過半を占めてをり第Ⅳ期に道内・道外両者が接近するが第Ⅴ期には較差が拡大する。対合計比で六対二、開坑数比で五対三程度になる。第Ⅲ期以降を通過すると道内・道外のバランスはほぼ五対三程度のところを動いてゐるやうである。第二に、しかし道内者においては大体において開坑数比が対合計数比より高く、

表 27 炭鉱譲受者の居住別地

期 別	道内者	道外者
I	20%	80%
II	33	33
III	43	57
IV	34	63
V	6	72

<備考>

1. 第 I 期には北炭は道外に計上した。
2. 道内外両者合計が 100% に満たない時期は、その差は居住地未詳分である。

- (3) 金融・産業は第 II 期に高率で登場するが（第 II 期は前記のやうに
 - (2) 財閥系は第 III 期以降漸増して第 V 期には過半を占めるが、ことに三大財閥の第 V 期における増加が著しい。
- （北炭を一応財閥系に含めた）とで九割余を占めてゐる。このなかで当時半官半民的な性格の北炭以外には安田系のみである。産業資本本としては成長しなかつた安田が低当流れとはいへ、跡佐登硫黄山とともに春採炭鉱を経営したことは注目せられる。
- (1) 第 I 期は官業と財閥系

表 26 鉱業権者道内外別、種別経営炭鉱数 (B) 開坑数

道内外別種別	時期別	I 期	II 期	III 期	IV 期	V 期
合 計		13	11	29	66	34
道 内 計		2	5	10	31	11
鉱・工		1	1	3	2	1
山県系		1	2	—	3	—
金融		—	1	1	2	—
海・土		—	—	—	3	—
道 外 計		9	2	17	31	17
官 業		5	—	—	—	—
財閥系		3	—	3	6	5
準 "		1	—	3	5	2
小 計		4	—	6	11	7
産・金		—	1	1	5	4
鉱・工		—	—	2	3	4
<構成比>						
道 内 計		15.4	45.5	34.5	47.0	32.4
鉱・工		50.0	20.0	30.0	6.5	9.1
山県系		50.0	40.0	—	9.7	—
金融		—	20.0	10.0	6.5	—
海・土		—	—	—	9.7	—
道 外 計		69.2	18.2	58.6	47.0	50.0
官 業		55.6	—	—	—	—
財閥系		33.3	—	17.6	19.4	29.4
準 "		11.1	—	17.6	16.1	11.8
小 計		44.4	—	35.3	35.5	41.2
産・金		—	50.0	5.9	16.1	23.5
鉱・工		—	—	11.8	9.7	23.5

<備考> 前表 (A) と同じ。

すなわち自己開坑が多いわけである。

右において第 V 期に較差が拡大するのは第一次大戦後の不況の影響度の表はれと見て差支へあるまい。これが決定的に見られるのは譲受である。表 27 に見るやうに第 IV 期以降に両者の差は拡大し、第 V 期には道外者が譲受炭鉱数の七割余を占めるのである。この譲受における較差が開坑・経営者の道内外比の較差を押しひろげてゐると見られる。

さて、開坑・経営者の資本・業種別構成を居住地別に見れば、およそ次の点に注意せられる。

一、道外者においては、

- (1) 第 I 期は官業と財閥系

一概に断じ得ない)その後はほぼ低減傾向であるのに対し、第Ⅲ期に顔を出す鉱業・エネルギー産業関係は通減傾向ながらも一〇%台にあつてさしたる落差は見られない。

二、道内者においては

(1) 第Ⅰ期はわづか三件なので山県系と鉱業・エネルギー産業関係が開発の先陣をなしてゐることを注意するに止め、

(2) 以後に関して注目せられるのは山県系の活動である。ここに山県系といふのは山県勇三郎(その拠点会社の共立商会とも)と、彼が失敗して海外に去つた後の事業を継承した会社並びに彼の部下であつた人々を含めての総称である。道内者の半ばを占めた山県健在の第Ⅱ期を頂点とし、以後急減して第Ⅴ期には見られなくなるが、第Ⅲ期までの比重は他を圧してゐる。

(3) 金融関係は第Ⅱ期より、海運・土建は第Ⅲ期より登場し、後者は第Ⅳ期に顕著に活動するが第Ⅴ期にはもはや退却してしまふのに対し、前者は減少傾向ながらも多少活動が見られる。この多くは抵当流れにともなふ活動であることが推測せられ、後者は特例を除き第一次大戦景気に乗じた進出であり、船成金の夢が消えるとともに撤退してゆくすがたが認められる。

次に試掘炭鉱を除き開坑炭鉱のみについていへば、次の点が注意せられよう。

一、道外者においては

第Ⅰ期は官業と財閥系(北炭を含む)のみであり、前者が過半を占め、北炭が三分の一を数へる。第Ⅱ期は二件を数へるのみなので除き、第三期以降については

(1) 財閥系がつねに三分の一強を占めてゐるが、三大財閥に比してその他の財閥がほぼ同程度の開坑をしてゐる。

(2) 第Ⅴ期には財閥系、産業・金融関係、鉱業・エネルギー産業関

係とも増加し、前者は約四〇%、後二者は各三分の一で鼎立するに至つてゐるが、後二者とも試掘炭鉱を含めた合計比が減少傾向にあるのに対し増勢にあり、なかでも鉱業・エネルギー産業関係は第Ⅲ期に登場し、第Ⅴ期には倍増してゐる。この主力は石炭鉱業資本および鉱業資本であり、北海道炭に本格的に取組む姿勢の現れと認められる。

二、道内者においては、第ⅠⅡ期はほぼ試掘炭鉱を含めた合計比と類似してゐるが、

(1) 山県系は第ⅠⅡ期に集中する。

(2) 鉱業・エネルギー産業関係は第Ⅲ期まで開坑の一方の旗頭として活動してゐる。

(3) 金融関係は第ⅡⅢ期とも新夕張を開坑した谷七太郎一人によるものである(実際的には浅野の石狩石炭が當つてゐる)。

(4) 海運・土建関係は第一次大戦中の第Ⅳ期に見られるのみであり、それも試掘炭との合計比に較べ低い。小樽の海運業者、札幌の土建請負業者によるものであるが、程なく他に明渡してゐる。戦時中の巨利に乗じた進出であり、不況にともなふ退却と見てよいであらう。

表25、26から自己開坑率を算出して表28に掲げておかう。第ⅠⅡ期七〇%台、第ⅢⅣ期六〇%前後、第Ⅴ期約五〇%と段階的に通減してゐるのは当然の趨勢と見られるにしても、これを鉱業権者の居住道内外別に見ると多分に対照的な推移を示してゐる。

(1) 道外者は期を逐うて漸減し第Ⅴ期には五〇%を割つてゐるのに、道内者は第Ⅲ期は五〇%台であるが第ⅠⅣⅤ期は約三分の二、第ⅡⅤ期は八〇%台の高率にある。第Ⅲ期以降の累増の基盤には第一次大戦景気により資本力を貯へた地元資本が認められる。しかし長期継続に成功したか否かは別問題である。すでに見たやうに、主要

表28 鉱業権者別経営炭鉱の開坑率

道内外 別種別	時期別	I 期	II 期	III 期	IV 期	V 期
合 計		7 2.2	7 8.6	5 8.0	6 1.7	5 1.5
道 内 計		6 6.7	8 3.3	5 2.6	6 8.9	8 4.6
鉱・工		1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0
山県系		1 0 0.0	6 6.7	0	1 0 0.0	—
金融		—	1 0 0.0	5 0.0	1 0 0.0	0
海・土		—	—	0	4 2.9	—
道 外 計		6 9.2	6 6.7	5 8.6	5 4.4	4 2.5
官 業		8 3.3	—	—	—	—
財関係		5 0.0	—	6 0.0	4 0.0	2 3.8
準 "		1 0 0.0	—	1 0 0.0	1 0 0.0	1 0 0.0
小 計		5 7.1	—	7 5.0	5 5.0	3 0.4
産・金		—	1 0 0.0	1 6.7	3 5.7	8 0.0
鉱・工		—	0	5 0.0	4 2.9	1 0 0.0

- <備考> 1. 開坑率は、開坑数÷経営炭礦数により算出した。開坑は自力開坑の炭鉱を意味する。
 2. その他は前表経営炭鉱数表の備考に同じ。

炭鉱および大規模炭鉱に発展せしめ得る可能性の高い優良炭鉱は財
 関係資本を主とした道外大資本に買収せられてゆくのがその後の実
 際のがたなのである。道内資本が成長したとはいえ、石炭のやう
 な市況の変動が大きく、一〇年に一度の好況を見るにすぎなかった
 当時までの炭況においては炭価の急落とその後の長い不振停滞期を
 耐えつづけることができる経営力——資本力、労働装備力および労
 働統轄力などを主とする——を保持するまでに至っていないかったわ

けである。
 (2) 前記の炭鉱数に占めるウェイトの高い財関係が総じて自己開坑率
 が最も低いことは、畢竟前号の裏返しであり、譲受の多い徴表でも
 ある。